



電気通信事業におけるパブリッククラウドシステム利用に
関する検討作業班（第4回）

パブリッククラウドに関する当社の取り組み

2026年5月13日

さくらインターネット株式会社



商号	さくらインターネット株式会社 (SAKURA internet Inc.)
代表取締役社長	田中 邦裕
創業	1996年12月23日
設立	1999年8月17日
事業内容	クラウドコンピューティングサービスなどの提供 データセンター運営
本社所在地	〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町6-38 グラングリーン大阪 北館 JAM BASE 3F
拠点	大阪（本社）、東京、北海道（データセンター）、福岡、沖縄
資本金	112億8,316万円
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場（証券コード：3778）
従業員数	連結 1,135名（2026年3月末現在）

- 1996** ○ **さくらインターネット創業**
 1996年12月に現社長の田中邦裕が、舞鶴高専在学中に学内ベンチャーとして創業
- 1999** ○ **株式会社を設立 / 最初のデータセンター開設**
 1999年8月に株式会社を設立。10月には、第1号となるデータセンターを大阪府中央区に開設
- 2005** ○ **東証マザーズ上場**
 2005年10月に東京証券取引所マザーズ市場に上場
- 2011** ○ **石狩データセンター開設**
 2011年11月、北海道石狩市に国内最大級の郊外型大規模データセンターを開設
- 2015** ○ **東証一部に市場変更**
 2015年11月に東京証券取引所市場第一部に市場変更
- 2022** ○ **東証プライム市場へ移行**
 東京証券取引所の市場区分変更に伴い移行
- 2023** ○ **ガバメントクラウドに条件付き認定**
 2026年3月末までの技術要件達成を条件とし、国産で初のガバメントクラウド提供事業者を選定
- 2026** ○ **ガバメントクラウド提供事業者へ採択**
 全ての技術要件への適合が確認され、国産で初のガバメントクラウドサービス提供事業者へ採択

1996年の創業以来、一貫してDC周りのサービスを提供
物理と仮想のそれぞれのサービスメリットを活かしたシステム構成/機能配置を簡単に実現

クラウド	VPS	専用サーバ	データセンター	GPUクラウド	生成AI向け 実行基盤
 さくらのクラウド SAKURA CLOUD	 さくらのVPS (Linux) さくらのVPS (Windows)	 さくらの専用サーバ PHY	 ハウジング	 高火力 高火力 PHY 高火力 DOK 高火力 VRT	 さくらのAI さくらのAI Engine さくらのAIソリューション
高性能サーバと拡張性の高いネットワークを圧倒的なコストパフォーマンスで利用できるIaaS型パブリック・クラウド・サービス	仮想化技術を用い、1台の物理サーバ上に複数の仮想サーバを構築し、仮想専用サーバとして分けた領域の占有サービス	高性能で拡張性と信頼性の高いサーバをまるごと独占して利用することができ、自由にカスタマイズして利用可能なサービス	データセンター内にお客様専用のハウジングスペースを確保し、ネットワーク機器やサーバなどの機材を自由に置けるサービス	GPU搭載の専用サーバプラン 研究・学術向けに提供する計算処理特化のサーバプラン	安全で信頼できる国産AIプラットフォーム 基盤モデル搭載済みGPUサーバで推論処理ができるAPIサービス 企業ユースに最適化された“安心のAI環境”
仮想サーバ 仮想ネットワーク 仮想アプライアンス オプションサービス	仮想サーバを占有	1台～複数台	1ラック～ゾーン専有		

ハイブリッド接続

- さくらのドメイン
- ネームサーバー
- さくらのメールボックス
- さくらのIoT
- セキュアモバイルコネク
- さくらのSSL
- OCX by BBIX(拠点間接続)
- LGWAN対応自治体向けWebサイトホスティングサービス
- WebSite Scouter Web脆弱性診断サービス
- WebSite Scouter ネットワーク診断サービス
- 外部回線接続サービス
- マーケットプレイス
- さくらのVPS for Windows Server

法人顧客と属性

「卸売業、小売業」への導入が最も多く、学術系や情報通信、サービス業などにも広がりを見せており、規模や業界を問わず、さまざまな企業が利用。

ただし、電気通信事業者様向けに回線制御等のコア機能や周辺の事業用電気通信設備用途でのサービス提供はしていません。

さくらのクラウド



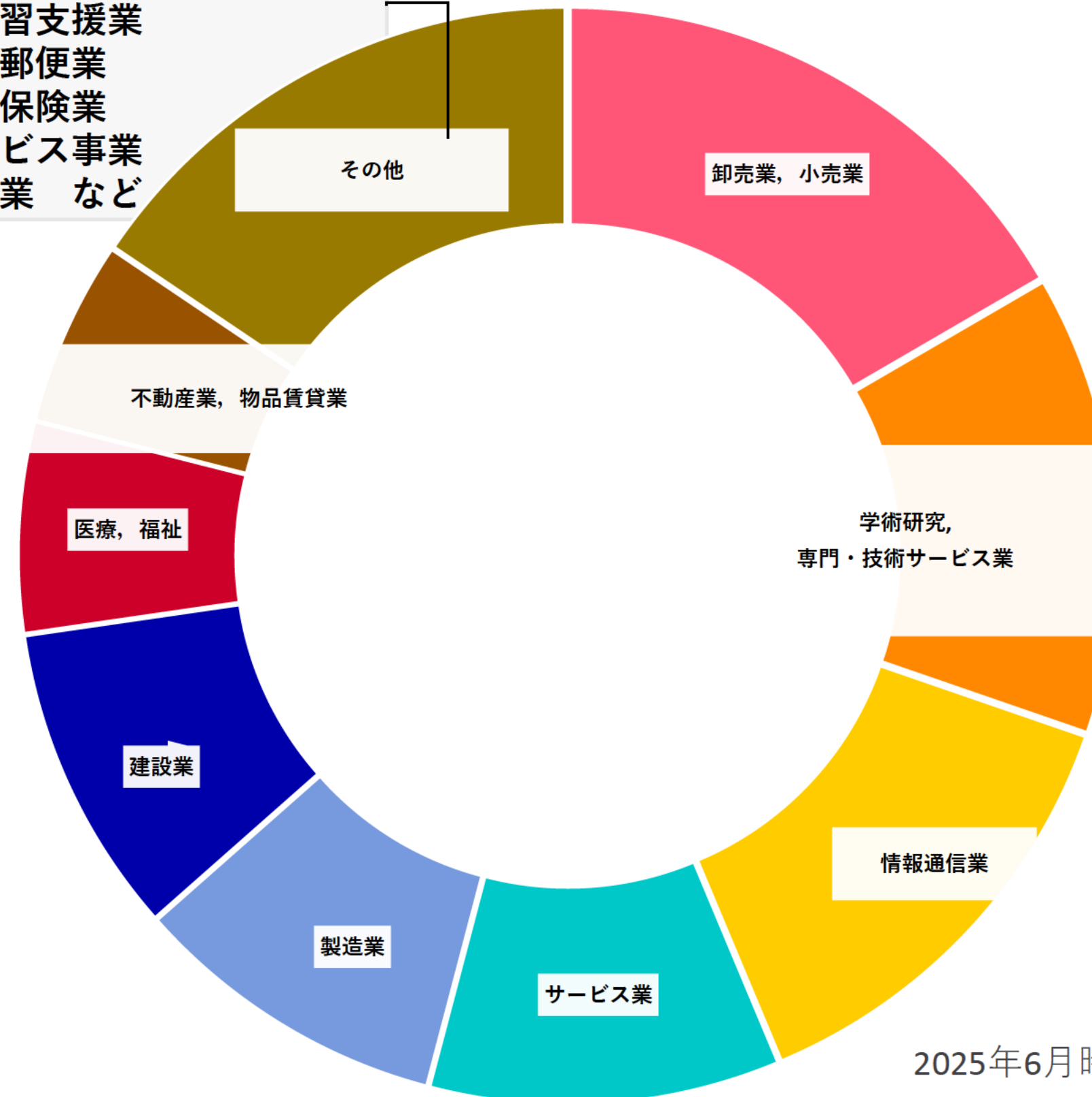
さくらのレンタルサーバ



高火力



- ・生活関連サービス業, 娯楽業
- ・宿泊業, 飲食サービス業
- ・教育, 学習支援業
- ・運輸業, 郵便業
- ・金融業, 保険業
- ・複合サービス事業
- ・農業, 林業 など



2025年6月時点

ImageFlux

集英社



さくらの専用サーバ PHY



日本最大規模の大容量・高速の通信回線を確保し、
高度なセキュリティと堅牢な設備環境を備えたデータセンターを自社で24時間365日運営
石狩データセンターは再エネ電源100%利用でCO2排出ゼロを実現

石狩データセンター

クラウドコンピューティングに最適化された日本最大級の郊外型大規模データセンター。

北海道の冷涼な外気を活用した外気冷房によるエネルギー効率の向上や、建物から設備にいたるまでの徹底したモジュール設計による柔軟性、東京ドームの約1.1倍という広大な敷地を利用したスケールメリットにより、圧倒的なコスト競争力を実現。

都市型データセンター

東京は東新宿・西新宿・代官山、大阪は堂島に設置。
公共交通機関によるアクセスに優れ、緊急時にも素早い対応が可能。
非化石証書を活用した電力利用でCO2排出実質ゼロを実現。



大阪
堂島データセンター

北海道
石狩データセンター

東京
東新宿データセンター
西新宿データセンター
代官山データセンター



サーバーやストレージなど多彩なサービスを利用可能な
国産パブリッククラウド。2011年11月より提供開始。

2026年3月、国産事業者として初めてガバメントクラウドの対象
クラウドサービスとして正式に採択。

さくらのクラウドの特徴

多様なサービスを展開

仮想サーバ（インスタンス）に加え、幅広いマネージドサービスを提供。多様なニーズに柔軟に対応可能。

東京と石狩で展開

東京に2ゾーン、石狩に3ゾーンを展開。計5ゾーン構成により、高可用性・冗長性を確保。

価格の安定性

円建て決済で為替影響を最小化。主要サービスは20日以上利用で月額料金適用／データ転送量無料。予測しやすく、安定したコストを実現。

ISM MAPに登録

「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度」ISM MAPにも登録されており、セキュリティ面も安心してご利用いただけます。

情報セキュリティの維持・向上

各種認証制度への登録

- 総合的な情報セキュリティマネジメントシステムを適用し、継続的に情報セキュリティ水準を強化
「さくらのクラウド」が「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度」（通称：ISMAP）※1に登録（2021年12月）
- 「さくらのクラウド」がクラウド環境における個人情報保護に特化した国際的な実践規範であるISO/IEC27018:2019 ※2を取得（2026年2月）
- その他、ISMS/ISMSクラウドセキュリティ認証/PCI DSS/プライバシーマーク/SOC2・SOC3など各種認証の取得及びガイドラインに準拠
- 詳細はこちらをご覧ください。

[さくらインターネット 情報セキュリティへの取り組み](#)

※1 日本政府が求めるセキュリティ要求を満たしているクラウドサービスを、運営委員会があらかじめ評価・登録する制度
※2 クラウドサービス事業者が取り扱う個人識別情報（PII）を守るための追加的な管理策を定めたもので、ISO/IEC 27001を補完する仕組み

CASE 透明性レポートの提供

インターネットの安全性や品質の向上のため、個人情報保護法、プロバイダ責任制限法等をはじめとする関係法令やガイドラインを遵守し、捜査機関からの情報開示要請に対応。2023年8月より、要請を記録した数と対応数を透明性レポートとして公開し、透明性を確保している

サイバーセキュリティへの取り組み

SAKURA.SIRT（さくらサート）

当社および当社が提供するサービス基盤と顧客のセキュリティレベルを向上させることにより、CSに寄与
【お客さまとインターネットそのものを安全に】をモットーに、専門技術者とともに社内外と連携してセキュリティ関連情報や情勢を把握・活用



CASE インシデント対応訓練の実施

当社へのサーバーへの攻撃に備え、経験の浅いスタッフを中心に、想定されるインシデントに関する実務訓練を実施。
対応訓練を通じて将来の中核人材が経験を積むことで、組織全体として迅速かつ適切なインシデント対応が可能な状態を維持



情報保全、データ防護について

■ 電気通信事業者が取り扱う通信に係るデータへの技術的なアクセス可否

- 「通信の秘密」に関して、データの管理は顧客に委ねられており、たとえクラウド事業者が技術的に確認が可能な場合でも、顧客データを見ることはありません。さらに顧客が独自に暗号化などを行っている場合はクラウド事業者側でも顧客データを見ることはできません。

■ クラウドのオンサイトやシステムへの第三者のアクセス可否

- 顧客が利用するシステムについては、アカウントで分離されており第三者がアクセスすることはできません。
- 管理システムについても当社内で管理されており、限られた必要な人員以外がアクセスすることは不可能になっております。
- DCなど重要拠点については所在地を明確にしない、外壁で外部と明確に隔絶する、警備員の常駐、訪問者の厳格な管理などを実施することによってセキュリティを担保しております。

■ クラウド環境におけるデータ保護技術の導入状況

- 暗号化が一般的なデータ保護方法となりますが、特にクラウドでの暗号鍵管理として、弊社ではクラウドHSMやKMSを使ってお客様が作成した暗号鍵を持ち込んで使用できます。これらにより、仮に内部で悪意を持った者がいた場合でもデータ保護が担保されます。
- ガバメントクラウドの機能要求において機密コンピューティング技術も含まれており提供中。

障害発生時の対応・体制等

■ 電気通信事業者との責任分界の考え方

- 独立行政法人情報処理推進機構（IPA）のガバメントクラウド認定基準に求められる水準と同等の体制を基本とします。
- 具体的には、障害発生時の検知・通知・復旧プロセス、インシデント管理手順、顧客への報告フローを整備。
- 電気通信事業者向けに特化した SLA 水準については、要件に応じた個別協議に応じます。

■ 電気通信事業者に対する情報提供

- 障害発生時等には、その内容・影響度等に応じて、適切な手段・頻度で全ての利用者へ情報提供を実施（次頁参照）。
- その他、個別案件における適合確認については、契約締結を前提とした協議に応じます。
 - ▶ なお、「プレミアムサポート」を提供中であり、「エンタープライズサポート」も今後提供予定

■ 過去のクラウド／DC の事故発生時の再発防止・検証体制

■ 近年の主な障害事例と対策状況

事例	発生時期	障害原因	影響範囲	再発防止・検証体制	報告等
石狩DCにおける電源設備不具合	2023年3月10日 午前9時27分頃～順次復旧 (同日午後には主要サービスが復旧)	インフラ（電源設備）不具合 外部停電発生時、一部のUPS（無停電電源装置）が正常に切り替わらず、サーバへの給電が遮断された。	「さくらのクラウド」 「さくらのVPS」 「さくらの専用サーバ」などの主要サービス、および会員向けコントロールパネルやハウジングサービスの一部	<ul style="list-style-type: none"> • 設備点検の強化：異常が発生したUPSの特定と部品交換、および同型機への一斉点検を実施 • 切り替え試験の見直し：実際の停電を想定した切り替えシミュレーションの頻度向上と、検知精度の改善 	いずれも適切な媒体による速やかな情報提供の実施、並びに障害後に詳細に影響を受けた顧客および評価認証機関へ報告
クラウドサービス障害	2022年1月17日 午前10時26分～19時35分 (約9時間)	システム（ソフトウェア）不具合 ストレージシステムへの高負荷に伴い、制御プロセスでデッドロック（処理停止）が発生し、サービスが停止。	「さくらのクラウド」、および 「さくらのレンタルサーバ」や「さくらのVPS for Windows」の一部に波及	<ul style="list-style-type: none"> • 制御プログラムの修正：デッドロックを引き起こしたソフトウェアのバグを修正し、最新パッチを適用 • 監視システムの高度化：ストレージ/I/Oの異常な高負荷を早期検知し、自動でプロセスを分離・再起動する仕組みの導入 • キャパシティ管理：リソース逼迫を防ぐため、物理ホストあたりの収容密度を再設計し、負荷分散を徹底 	

平常時／障害発生時における利用者への情報提供

- 障害発生時やメンテナンスを行う場合、「障害・メンテナンス連絡ポリシー」に従い、その内容・影響度・発生期間などに応じて、ウェブ掲載・メール・コントロールパネル内アラートなど適切な手段を選択し、適切な頻度(※)で利用者へ情報提供を実施。

※) 第一報は、異常発生・検知・お客様ご連絡まではおおむね10分程度

カテゴリから探す

出所：さくらのサポート情報「メンテナンス・障害情報」
<https://help.sakura.ad.jp/status/>

障害情報 ● 障害は発生していません 詳細はこちら >

メンテナンス・障害情報

① ステータス表示の見方

- メンテナンス・障害なし: 障害未発生かつ、直近12時間以内にメンテナンス予定がない場合に表示されます。
- 一部障害発生中: サービスの一部で障害が発生している場合に表示されます。
- 一部メンテナンス予定あり: 障害未発生かつ、直近12時間以内にメンテナンス予定がある場合に表示されます。

さくらのクラウド

さくらのクラウドの各サービス、ウェブサイトの稼働情報を表示しています

▼ クラウドAPI Operational

	1h	05/08	05/07	05/06	05/05	05/04	05/03	05/02
東京第1ゾーン	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
東京第2ゾーン	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
石狩第1ゾーン	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
石狩第2ゾーン	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
石狩第3ゾーン	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
	1h	05/08	05/07	05/06	05/05	05/04	05/03	05/02

▼ ウェブサイト Operational

	1h	05/08	05/07	05/06	05/05	05/04	05/03	05/02
公式サイト	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
マニュアル	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
	1h	05/08	05/07	05/06	05/05	05/04	05/03	05/02

▶ DNSアプライアンス Operational

▶ GSLB Operational

▶ エンハンスドLB Operational

- 定期的にサービスの稼働状況を監視し、予期しないステータスが記録された場合「▲」のマークが表示されます
- 詳しくは[メンテナンス・障害情報](#) - さくらのサポート情報のページをご覧ください
- さくらのクラウドの各サービスについては[サービスサイト](#)を確認ください

出所：「さくらのクラウドの各サービス、ウェブサイトの稼働情報」
<https://status.cloud.sakura.ad.jp/>

■ 利用者(電気通信事業者)側で地理的な冗長設定を推奨します

- 「別ゾーンや、別リージョンにVMがホットスタンバイを用意」いただくことを推奨いたします。
Ex) さくらの5ゾーンにそれぞれ同じだけVMを用意し、4ゾーンを本番用に、1ゾーンを備えとする
(N+1のNが4のイメージ)
- (問題の発生していない)別物理サーバでの起動も可能ですが、資源枯渇のおそれがあり起動保証ができません。
 - ➔ 障害が大規模である場合に、「他顧客も同様にリソース確保をする」場合にはVMの速やかな立上げの保証ができません。

■ (参考) 提供事業者(弊社)側での物理的作業

- 利用可能な予備リソースを用いて復旧を試みます。VM自体の復旧はいたしません。
- (激甚災害など)場合によっては「別リージョン」の利用をご案内いたします。

災害対応実績（平成30年北海道胆振東部地震の経験）

2018年9月6日3時7分59秒。北海道胆振東部を最大震度7の地震が襲い、道内全域が長時間にわたりブラックアウト。当社は、9月8日に復電する**2日半の間（約60時間）**石狩データセンターを停止させることなく運用し、約**38,000**のお客さまにITインフラを提供運用し続けました。

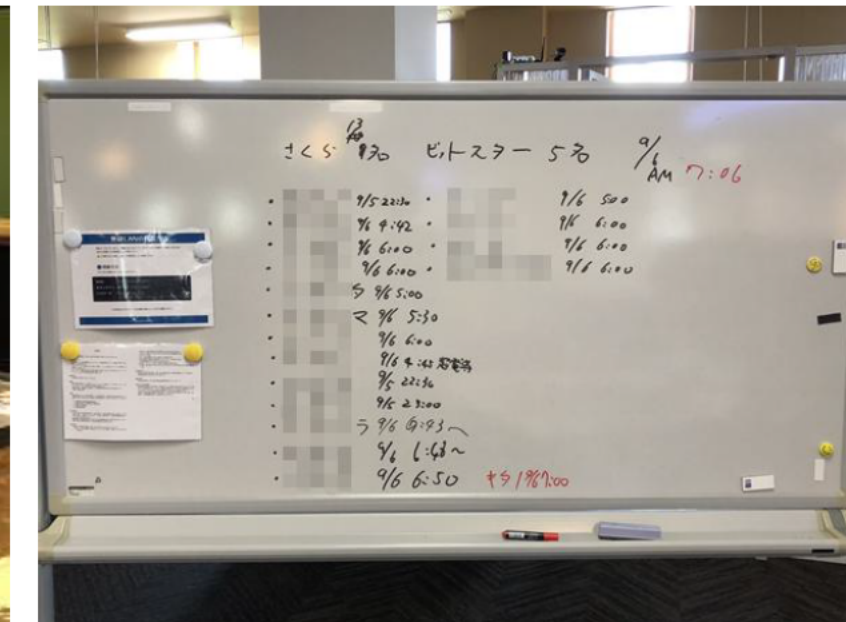
毎年**9月1日～6日**の間を「**さくら防災週間**」とし、全拠点での災害発生時のシミュレーション訓練などを実施しております。

危機を乗り越えられた理由

- コロナ禍以前からリモートワーク制度を導入しており、従業員が遠隔でのコミュニケーションに慣れていて、リアルタイムの情報共有・判断ができた
- 多目的スペースを従業員の家族の避難先としたことで、現場対応する従業員は安心して業務に取り組むことが出来た



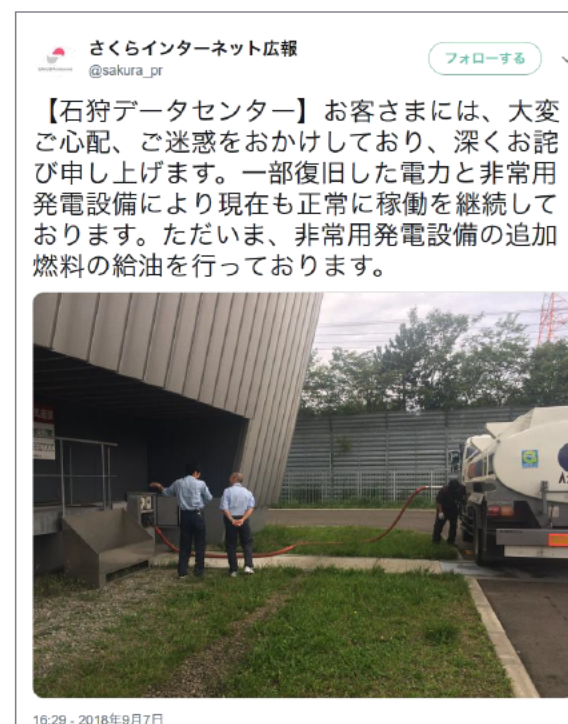
炊き出しの様子



出勤者を取りまとめたホワイトボード



避難先として利用した多目的スペース



当時の広報X（旧Twitter）



非常用電源設備



備蓄品



支援物資

当社の考えとして、まずはコアNWではなく「周辺から電気通信事業者との関係構築」を図りたい

制度的要望

■ 利用者責任を前提とした現行規律の維持

- 当社として、モニタリングや情報提供等の協力は惜しまない。一方で、電気通信役務の確実かつ安定的な提供を確保するため、利用者（電気通信事業者）が設備構成や可用性を把握・判断するという現行の規律は維持いただきたい。

■ 設備ベースの規律からサービスベースの規律への転換

- 現行の電気通信事業法の規律は設備ベースである一方、クラウドは設備ではなくサービスとして提供されている。そのため、電気通信設備の機能がサービスとして提供される場合の規律の適用のあり方や可用性の担保基準の再検討が求められるのではないか。具体的には、考え方の転換の一つとして、次の事項をご検討いただきたい。

□ 可用性の評価指標の多角化：

- ✓ 電気通信事業におけるパブリッククラウド活用に当たり、単一の機器や拠点における耐障害性（物理的冗長性）だけでなく、「マルチリージョン・マルチゾーン活用（必要に応じてマルチクラウド）によるシステム全体のサービス継続性」を可用性要件の評価基準として認めることをご検討いただきたい。

■ 事故発生時の報告制度及び情報の共有プロセスの効率化

- クラウド障害に起因する事故に係る速やかな報告において、クラウド事業者が提供するステータス情報やダッシュボードの情報を公式な根拠として認めるなど、パブリッククラウド活用に伴い過度な報告負担が生じない仕組みをご検討いただきたい。

appendix

2011年に、石狩データセンター1・2号棟を開所し、2016年に3号棟を増設
将来的には5棟（約6,800ラック）まで増設が可能な土地を確保済

	1号棟	2号棟	3号棟
敷地面積	51,448㎡（石狩湾新港地域全体で3,022ha）		
竣工	2011年11月15日		2016年12月28日



GPUリソース需要の急速な高まりを受け、石狩データセンターの敷地内に確保していた土地に、コンテナ型データセンターを新たに建設。将来を見据え、余白のある経営方針に基づいて設備設計を行っていたことから、こうした柔軟な対応が可能となった。コンテナ型データセンターは従来型に比べて工期を大幅に短縮できるという特長がある。さらに直接液体冷却方式※を導入し、設備の運用効率を高めた構成としている。

※ 液体を直接使用してサーバーの熱を効率的に除去する冷却方式

当社事業に不可欠なデータセンターは、サーバー稼働及び冷却に大量の電力を消費
さらに近年の大規模言語モデルの急発展などにより、高性能サーバーの消費電力も増大 ※
これらの課題に対して、当社はデータセンターにおけるエネルギー消費の削減と脱炭素化を進め、
持続可能な社会の実現に貢献

脱炭素と消費電力量削減に取り組む

クラウドコンピューティングに最適化した日本最大級の郊外型大規模データセンター・石狩データセンターは、開所当初より、環境に配慮しサステナビリティを高める取り組みを積極的に行っている



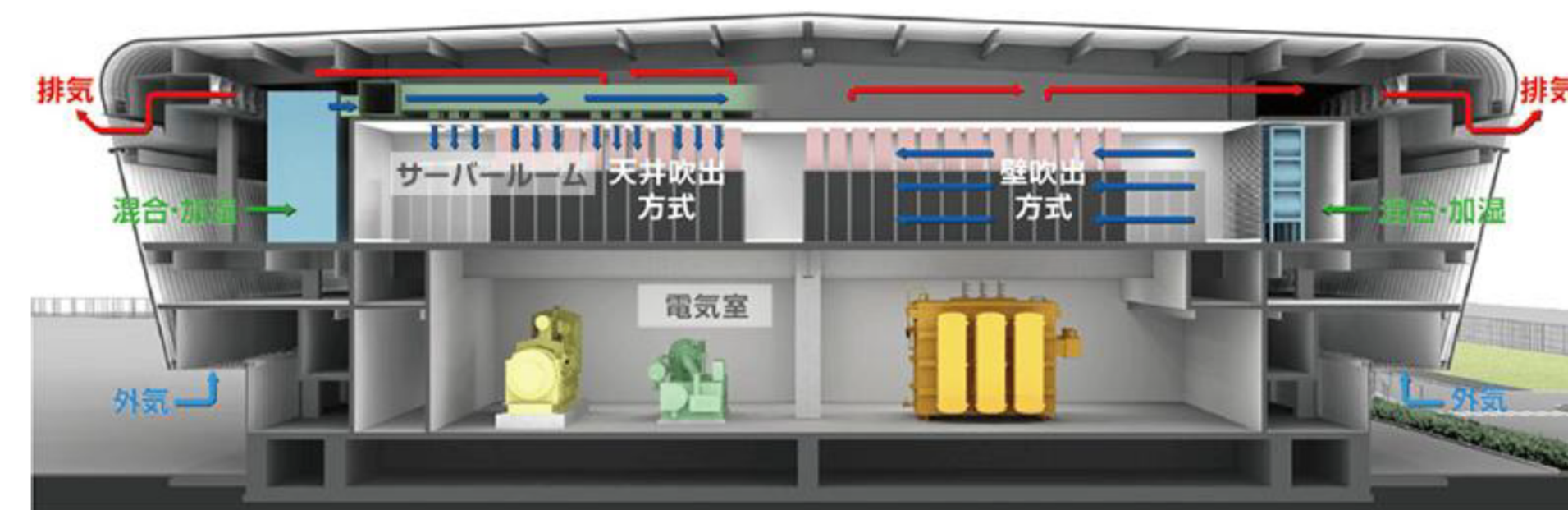
▲石狩データセンター外観（正面：3号棟、左：1・2号棟）

再生可能エネルギー100%を達成

脱炭素に向けた取り組みとして、2023年6月から水力発電を中心とした再生可能エネルギー電源へと変更したことにより、石狩データセンターにおいて二酸化炭素(CO2)の年間排出量はゼロへ

空調にかかる消費電力の大幅削減

北海道の寒冷な空気を利用して、冷涼な外気をサーバー室内に取り込む「直接外気冷房方式」と、室外機と空調機の間を循環する冷媒を外気で冷やす「間接外気冷房方式」を導入している。一般的な都市型データセンターと比べて、約4割の消費電力を削減



▲石狩データセンター外気空調システム概念図